

山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

NTT  
docomo

2024年10月2日  
株式会社山梨中央銀行  
株式会社 NTT ドコモ

## 山梨中央銀行とドコモ

### オンサイト PPA 方式の電力供給に関する実証実験を開始

～太陽光発電を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進～

株式会社山梨中央銀行（以下：山梨中央銀行）と株式会社 NTT ドコモ（以下：ドコモ）は、再生可能エネルギーの地産地消の推進を目指し、太陽光パネルや蓄電池、ドコモが開発したエネルギーマネジメントシステム（以下：ドコモ EMS）を活用したオンサイト PPA 方式<sup>※1</sup>の電力供給に関する実証実験（以下：本実証）を、2024年10月2日（水）から2025年3月31日（月）まで実施します。

民間企業の店舗敷地内における、ドコモ EMS を活用したオンサイト PPA 方式の実証実験はドコモ初となります。また、山梨県内の金融機関店舗におけるオンサイト PPA 方式での電力供給は、本実証が初めてです。

#### ■ 本実証の概要

本実証は、ドコモが保有する太陽光パネルや蓄電池等の設備を、山梨中央銀行吉田支店の敷地に設置し同敷地内へ電力を供給する、オンサイト PPA 方式で実施します。

また、蓄電池の遠隔監視・制御にはドコモ EMS を使用します。ドコモ EMS は、全国約 300 か所に展開している再生可能エネルギーを活用した「グリーン基地局」や電力会社からの要請に応じて節電に取り組む「デマンドレスポンス（DR）」などの実現に活用されています。技術的な特徴として、各拠点の遠隔監視・制御に加え、分散配置された複数の蓄電池を電力調整量に応じて最適に選択・制御することが可能であり、再生可能エネルギーの有効活用や地域の電力安定化に貢献いたします。

本実証においては、ドコモ EMS の制御機能による電力のピークカット<sup>※2</sup>を行うことで、電気料金の低減や需給ひっ迫時の電力系統全体の安定化に関する効果検証を実施いたします。



(本実証のイメージ図)

## ■各社の役割

山梨中央銀行は、ドコモから供給された電気を吉田支店敷地内で使用し、電気料金や温室効果ガス排出量の低減効果の検証を行います。

ドコモは、設置した太陽光パネルによって発電・蓄電した電気をドコモ EMS によって遠隔制御しながら、山梨中央銀行吉田支店に供給するための機器動作検証や、将来的なオンサイト PPA の本格展開を見据えた計量・課金システムの動作検証を行います。

山梨中央銀行とドコモは本実証を通じ、お客さまや地域社会と連携しながらグリーントランスフォーメーション（GX）を進めることによって、再生可能エネルギーの地産地消やさらなるカーボンニュートラルの推進に貢献してまいります。

※1 オンサイト PPA 方式とは、発電事業者が、需要家の建物屋根（敷地内）に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電した電気を需要家に供給する仕組みです（維持管理は需要家が行う場合もあります）。PPA は、Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略で、「第三者所有モデル」とも言われます。

（出典：初期投資自家消費型太陽光発電設備の～オンサイト PPA とリース～導入について

（<https://www.env.go.jp/earth/kankyosho/pr/jikashohitaiyoko.pdf>）

※2 蓄電池によるピークカットとは、電力の使用量が少ない時間帯に電気を蓄電池に貯めておき、電力の使用量が多い時間帯（ピーク時間帯）に蓄電池から電気を使用することによって、電力系統から購入する電気の最大電力（単位：kW）を抑制することを指します。